

DISCLOSURE 2009

茨城銀行の現況 2009 中 間 期

財務・資料編

連結情報	10
事業の概況と当行グループの業績	10
経営指標等	11
中間連結財務諸表	12
単体情報	20
経営指標等	20
中間財務諸表	21
経営諸比率等	27
預金に関する指標	28
貸出金等に関する指標	29
有価証券等に関する指標	32
有価証券等の時価等情報	33
株主の状況	35
自己資本の充実の状況	36
ネットワーク	44
開示項目一覧	47

事業の概況と当行グループの業績

■ 金融・経済環境

平成 21 年度中間期における国内経済は、米国をはじめとする世界経済の回復の影響を受け、輸出や生産が回復傾向を示したことから景気は持ち直しの動きが見られました。また、国内金融市場においても、世界的に景気回復基調となったことを背景に日経平均株価は上昇基調となりました。

こうしたなか、当行グループの主たる営業地域である茨城県内でも、輸出、生産は持ち直しに転じました。一方、住宅投資、設備投資は大幅な減少が続き、個人消費についても家計の雇用・所得環境が厳しさを増していることから総じて弱めの動きとなりました。また、県内企業の倒産件数、負債総額はともに前年実績を上回るなど当行の主要な取引先である茨城県内の中小企業を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続きました。

■ 当行の動き

業務面におきましては、平成 21 年 4 月から平成 21 年 5 月まで「茨城相互銀行」から普通銀行へ転換して 20 周年を迎えたことに伴い、「懸賞金付金利上乘せ定期預金」および「ぴったりフィットローン II 型の特別金利の適用」の 2 本立てとなる「普銀転換 20 周年記念キャンペーン」を実施いたしました。また、多様化するお客さまの資金運用ニーズにお応えするため、平成 21 年 6 月から平成 21 年 9 月まで懸賞金付定期預金「夢結（ゆめゆい）定期 II キャンペーン」を実施するとともに、新たな投資信託商品 2 銘柄を追加いたしました。

■ 業績の状況

こうした金融経済環境の下で、平成 21 年度中間期の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益においては、金融市場の回復に伴い有価証券利息配当金が増加したこと等により、資金運用収益は前年同期比 61 百万円増加して 87 億 23 百万円となりました。また、金融派生商品収益の増加によりその他業務収益は前年同期比 2 億円増加しました。一方、投資信託販売の減少を主因として役員取引等収益が前年同期比 1 億 8 百万円減少したほか、株式等売却益の減少を主因としてその他経常収益は前年同期比 63 百万円減少しました。これらの結果、経常収益は前年同期比 89 百万円増加して 104 億 72 百万円となりました。

経常費用においては、預金利回りの低下により資金調達費用が前年同期比 3 億 9 百万円減少し 9 億 58 百万円となったほか、物件費を中心とした経費節減に取り組んだことから営業経費は前年同期比 85 百万円減少しました。また、不良債権処理額等の与信関連費用が前年同期比 8 億 94 百万円減少したことを主因に、その他経常費用は前年同期比 9 億 6 百万円減少しました。これらの結果、経常費用は前年同期比 13 億 53 百万円減少して 89 億 63 百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 14 億 43 百万円増加して 15 億 8 百万円となりました。

また、特別損益、税金費用等を加減した結果、中間純損益は前年同期の 3 億 7 百万円の中間純損失から 15 億 7 百万円の中間純利益に転じました。

事業の種類別の業績につきましては、当行グループの主たる業務である銀行業務においては、上記の要因により、経常収益は前年同期比 4 億 86 百万円減少して 103 億 21 百万円に、経常利益は前年同期の 1 億 73 百万円の経常損失から 14 億 7 百万円の経常利益に転じました。

また、その他業務においては、経常収益が住宅ローンの伸び悩み等により前年同期比 33 百万円減少して 3 億 38 百万円となりましたが、住宅ローンに係る与信関連費用が減少したこと等により経常費用が前年同期比 35 百万円減少し 2 億 36 百万円にとどまったため、経常利益は前年同期比 1 百万円改善し 1 億 2 百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は、前連結会計年度末比 0.39 ポイント上昇し、8.22%となりました。

■ 当行が対処すべき課題

当行は平成 22 年 3 月 1 日に株式会社関東つくば銀行と合併を予定しております。この合併により、重複する機能の集約化を図りコストメリットを実現し、また、人材の融合により組織力を強固なものとし、経営基盤の強化を図ってまいります。そして、地元の中堅企業と個人のお客さまへ、両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供し、地域のお客さまとともに成長し、「茨城県になくはない銀行」となることを目指し、両行の役職員が一致団結して邁進してまいります。何とぞ今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営指標等

主要な経営指標等の推移（連結ベース）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	11,286	10,382	10,472	22,260	20,211 百万円
連結経常利益 (△は連結経常損失)	55	65	1,508	1,470	△ 256 百万円
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	△ 203	△ 307	1,507	—	— 百万円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	—	—	—	752	△ 256 百万円
連結純資産額	20,608	17,757	20,138	18,884	16,212 百万円
連結総資産額	758,053	756,497	773,932	747,785	759,069 百万円
1株当たり純資産額	144.99	125.12	141.95	132.94	114.28 円
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	△ 1.43	△ 2.17	10.63	—	— 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	—	—	—	5.31	△ 1.81 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	— 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	— 円
自己資本比率	2.70	2.34	2.59	2.51	2.13 %
連結自己資本比率(国内基準)	7.52	7.25	8.22	7.09	7.83 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	△ 7,990	3,337	△ 3,077	9,492 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,686	△ 398	△ 3,488	6,770	△ 13,000 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242	△ 101	△ 0	△ 242	△ 102 百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,895	20,238	24,966	28,729	25,118 百万円
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	972 〔383〕	983 〔411〕	985 〔396〕	943 〔387〕	954 〔406〕 人

- (注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P19の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 6. 平成20年度中間期及び平成21年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇員人数であります。

リスク管理債権額（連結ベース）

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額	2,559	1,852
延滞債権額	25,420	23,976
3ヵ月以上延滞債権額	340	220
貸出条件緩和債権額	6,388	4,614
合 計	34,709	30,663

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
(資産の部)		
現金預け金	46,501	39,595
コールローン及び買入手形	20,000	26,000
商品有価証券	527	319
金銭の信託	5,342	5,332
有価証券	120,260	129,894
貸出金	552,346	560,792
外国為替	188	469
その他資産	4,356	3,739
有形固定資産	11,524	11,615
無形固定資産	728	489
繰延税金資産	5,733	5,313
支払承諾見返	1,977	1,794
貸倒引当金	△ 12,989	△ 11,423
資産の部合計	756,497	773,932
(負債の部)		
預金	712,372	733,601
借入金	4,180	4,180
外国為替	15	30
社債	5,150	5,150
その他負債	10,564	4,235
賞与引当金	320	369
退職給付引当金	2,227	2,377
役員退職慰労引当金	164	201
睡眠預金払戻損失引当金	25	23
ポイント引当金	7	8
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	329	416
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	1,977	1,794
負債の部合計	738,740	753,793
(純資産の部)		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	4,036	5,595
自己株式	△ 8	△ 9
(株主資本合計)	19,569	21,127
その他有価証券評価差額金	△ 2,171	△ 1,346
土地再評価差額金	328	328
(評価・換算差額等合計)	△ 1,843	△ 1,018
少数株主持分	31	29
純資産の部合計	17,757	20,138
負債及び純資産の部合計	756,497	773,932

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
経常収益	10,382	10,472
資金運用収益	8,662	8,723
(うち貸出金利息)	7,436	7,294
(うち有価証券利息配当金)	734	1,212
役務取引等収益	1,207	1,098
その他業務収益	184	384
その他経常収益	327	264
経常費用	10,317	8,963
資金調達費用	1,268	958
(うち預金利息)	1,077	769
役務取引等費用	915	864
その他業務費用	1	—
営業経費	6,438	6,352
その他経常費用	1,693	787
経常利益	65	1,508
特別利益	155	168
償却債権取立益	155	168
特別損失	20	148
固定資産処分損	20	2
減損損失	—	0
その他の特別損失	—	145
税金等調整前中間純利益	200	1,528
法人税、住民税及び事業税	37	17
法人税等調整額	489	2
法人税等合計	527	20
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 18	0
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 307	1,507

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,541	15,541
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,541	15,541
利益剰余金		
前期末残高	4,486	4,088
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 141	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 307	1,507
土地再評価差額金の取崩	—	0
当中間期変動額合計	△ 449	1,507
当中間期末残高	4,036	5,595
自己株式		
前期末残高	△ 8	△ 9
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 8	△ 9
株主資本合計		
前期末残高	20,018	19,620
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 141	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 307	1,507
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	0
当中間期変動額合計	△ 449	1,507
当中間期末残高	19,569	21,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,513	△ 3,759
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 658	2,412
当中間期変動額合計	△ 658	2,412
当中間期末残高	△ 2,171	△ 1,346
土地再評価差額金		
前期末残高	328	328
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△ 0
当中間期変動額合計	—	△ 0
当中間期末残高	328	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 1,185	△ 3,430
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 658	2,412
当中間期変動額合計	△ 658	2,412
当中間期末残高	△ 1,843	△ 1,018

	前中間 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	50	23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 18	6
当中間期変動額合計	△ 18	6
当中間期末残高	31	29
純資産合計		
前期末残高	18,884	16,212
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 141	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 307	1,507
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 677	2,419
当中間期変動額合計	△ 1,126	3,926
当中間期末残高	17,757	20,138

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	200	1,528
減価償却費	466	355
減損損失	—	0
のれん償却額	0	5
貸倒引当金の増減(△)	342	△ 436
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 121	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	—	△ 0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	71	6
資金運用収益	△ 8,662	△ 8,723
資金調達費用	1,268	958
有価証券関係損益(△)	△ 230	△ 85
為替差損益(△は益)	△ 0	0
固定資産処分損益(△は益)	20	2
貸出金の純増(△)減	△ 745	△ 83
預金の純増減(△)	4,135	11,346
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	860	3,333
コールローン等の純増(△)減	△ 12,000	△ 12,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1	△ 265
外国為替(負債)の純増減(△)	10	15
資金運用による収入	8,346	8,699
資金調達による支出	△ 1,314	△ 1,060
その他	△ 628	△ 349
小 計	△ 7,933	3,463
法人税等の支払額	△ 57	△ 125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,990	3,337
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 73,720	△ 27,199
有価証券の売却による収入	5,735	8,176
有価証券の償還による収入	68,198	15,603
金銭の信託の減少による収入	17	22
有形固定資産の取得による支出	△ 565	△ 91
無形固定資産の取得による支出	△ 63	—
子会社株式の取得による支出	△ 0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398	△ 3,488
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,680	—
劣後特約付借入金返済による支出	△ 2,640	—
配当金支払額	△ 141	—
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101	△ 0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 8,490	△ 151
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	28,729	25,118
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	20,238	24,966

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 [平成21年度中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
いばぎん信用保証(株)
(株)いばぎんカード
連結子会社株式会社茨銀ビジネスサービスと同株式会社いばぎんカードは、平成21年6月26日付で株式会社いばぎんカードを存続会社として合併いたしました。当該連結子会社2社の合併に伴う実質的な連結範囲の変更はありません。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上して

おります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,199百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社におけるクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

中間連結財務諸表

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(その他有価証券に係る減損処理基準の変更)

前連結会計年度の中間連結会計期間末までは、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っていましたが、前中間連結会計期末以降、世界的な金融危機等の影響を受け、株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間末から、時価が取得原価の50%以上下落している銘柄については一律減損処理を行い、時価が取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行うことに変更しております。

なお、前中間連結会計期間について、変更後の方法によった場合、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。

(株式会社関東つくば銀行との合併契約書締結)

当行と株式会社関東つくば銀行（以下、「関東つくば銀行」といいます。）は、経営環境の変化に対応しうる強固な経営基盤を確立するために、平成21年4月28日に開催した両行の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、対等の精神に基づき合併し、新銀行「筑波銀行」を創設することについて承認決議し、両行の間で「合併基本合意書」を締結しました。

また、平成21年8月10日に開催した両行の取締役会において、当行と関東つくば銀行との吸収合併契約書の承認を決議し、同日付で「吸収合併契約書」を締結、平成21年9月18日に開催した両行の臨時株主総会において「吸収合併契約書」は承認されました。

注記事項

[平成21年度中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,852百万円、延滞債権額は23,976百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じて

いる貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は220百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,614百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,663百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,354百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,016百万円

預け金 52百万円

担保資産に対応する債務

預金 700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,413百万円及び預け金870百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は473百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、134,333百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが130,245百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は、10,102百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

中間連結財務諸表

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 11,893百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,180百万円が含まれております。
12. 社債には、劣後特約付社債5,150百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,070百万円でありませ

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額386百万円、株式等償却114百万円、貸出金償却94百万円及び偶発損失引当金繰入額6百万円を含んでおります。
2. 当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ2か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
遊休資産	茨城県内	遊休資産2か所	土地	0百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。
3. 「その他の特別損失」は、平成21年4月に株式会社関東つくば銀行との合併について基本合意したことに伴い発生した合併関連費用145百万円でありませ

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	141,710	-	-	141,710	
合計	141,710	-	-	141,710	
自己株式					
普通株式	49	1	-	50	(注)
合計	49	1	-	50	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額
該当ありません。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在

現金預け金勘定	39,595百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△ 14,628百万円
現金及び現金同等物	24,966百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
 - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	68百万円
1年超	797百万円
合計	866百万円

中間連結財務諸表

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(金額単位:百万円)

区 分	銀行業務	その他業務	計	消 去	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,189	192	10,382	—	10,382
(2) セグメント間の内部経常収益	618	179	798	(798)	—
計	10,808	372	11,180	(798)	10,382
経常費用	10,981	272	11,253	(936)	10,317
経常利益(△は経常損失)	△ 173	100	△ 72	(△ 138)	65

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務・・・銀行業
(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業

(2) 当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(金額単位:百万円)

区 分	銀行業務	その他業務	計	消 去	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,300	171	10,472	—	10,472
(2) セグメント間の内部経常収益	21	166	188	(188)	—
計	10,321	338	10,660	(188)	10,472
経常費用	8,914	236	9,151	(187)	8,963
経常利益(△は経常損失)	1,407	102	1,509	(0)	1,508

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務・・・銀行業
(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1株当たり純資産額	141.95円
1株当たり中間純利益金額	10.63円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	20,138百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29百万円
(うち少数株主持分)	(29百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	20,108百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	141,659千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	1,507百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	1,507百万円
普通株式の中間期中平均株式数	141,659千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な事後事象)

該当ありません。

金融商品取引法監査について

当行は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年度中間期及び平成21年度中間期の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

経営指標等

主な経営指標等の推移（単体ベース）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	11,094	10,808	10,321	21,885	20,477 百万円
経常利益(△は経常損失)	187	△ 173	1,412	1,623	△ 516 百万円
中間純利益(△は中間純損失)	△ 77	△ 555	1,414	—	— 百万円
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	888	△ 529 百万円
資本金	15,541	15,541	15,541	15,541	15,541 百万円
発行済株式総数	141,710	141,710	141,710	141,710	141,710 千株
純資産額	20,478	17,424	19,689	18,780	15,862 百万円
総資産額	757,962	755,580	772,898	747,621	758,198 百万円
預金残高	717,515	713,325	734,346	709,223	723,165 百万円
貸出金残高	546,270	551,168	559,874	550,468	559,669 百万円
有価証券残高	127,239	119,794	129,928	114,374	123,403 百万円
1株当たり配当額	—	—	—	1.00	— 円
自己資本比率	2.70	2.30	2.54	2.51	2.09 %
単体自己資本比率（国内基準）	7.49	7.14	8.13	7.07	7.76 %
従業員数	917	934	937	892	907 人
〔外、平均臨時従業員数〕	〔325〕	〔344〕	〔333〕	〔325〕	〔340〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成20年度中間期及び平成21年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
(資産の部)		
現金預け金	46,501	38,845
コールローン	20,000	26,000
商品有価証券	527	319
金銭の信託	5,342	5,332
有価証券	119,794	129,928
貸出金	551,168	559,874
外国為替	188	469
その他資産	3,926	3,295
有形固定資産	11,521	11,613
無形固定資産	726	488
繰延税金資産	5,693	5,273
支払承諾見返	1,977	1,794
貸倒引当金	△ 11,787	△ 10,335
資産の部合計	755,580	772,898
(負債の部)		
預金	713,325	734,346
借入金	4,180	4,180
外国為替	15	30
社債	5,150	5,150
その他負債	9,062	2,937
未払法人税等	49	48
その他の負債	9,013	2,888
賞与引当金	304	354
退職給付引当金	2,224	2,373
役員退職慰労引当金	157	198
睡眠預金払戻損失引当金	25	23
偶発損失引当金	329	416
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	1,977	1,794
負債の部合計	738,155	753,209
(純資産の部)		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	3,735	5,175
利益準備金	56	56
その他利益剰余金	3,678	5,119
繰越利益剰余金	3,678	5,119
自己株式	△ 8	△ 9
(株主資本合計)	19,268	20,707
その他有価証券評価差額金	△ 2,171	△ 1,346
土地再評価差額金	328	328
(評価・換算差額等合計)	△ 1,843	△ 1,018
純資産の部合計	17,424	19,689
負債及び純資産の部合計	755,580	772,898

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

中間損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
経常収益	10,808	10,321
資金運用収益	8,620	8,686
(うち貸出金利息)	7,396	7,260
(うち有価証券利息配当金)	733	1,211
役務取引等収益	1,090	997
その他業務収益	184	384
その他経常収益	913	253
経常費用	10,981	8,908
資金調達費用	1,269	958
(うち預金利息)	1,078	769
役務取引等費用	932	880
その他業務費用	1	—
営業経費	6,358	6,272
その他経常費用	2,419	796
経常利益又は経常損失(△)	△ 173	1,412
特別利益	155	167
特別損失	20	146
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△ 38	1,433
法人税、住民税及び事業税	27	15
法人税等調整額	490	2
法人税等合計	517	18
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 555	1,414

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本			評価・換算差額等		
資本金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,541	15,541	前期末残高	△ 1,513	△ 3,759
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額		
当中間期末残高	15,541	15,541	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 658	2,412
利益剰余金			当中間期変動額合計	△ 658	2,412
利益準備金			当中間期末残高	△ 2,171	△ 1,346
前期末残高	28	56	土地再評価差額金		
当中間期変動額			前期末残高	328	328
剰余金の配当	28	—	当中間期変動額		
当中間期変動額合計	28	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△ 0
当中間期末残高	56	56	当中間期変動額合計	—	△ 0
その他利益剰余金			当中間期末残高	328	328
繰越利益剰余金			評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,404	3,704	前期末残高	△ 1,185	△ 3,430
当中間期変動額			当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 170	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 658	2,412
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 555	1,414	当中間期変動額合計	△ 658	2,412
土地再評価差額金の取崩	—	0	当中間期末残高	△ 1,843	△ 1,018
当中間期変動額合計	△ 725	1,414	純資産合計		
当中間期末残高	3,678	5,119	前期末残高	18,780	15,862
利益剰余金合計			当中間期変動額		
前期末残高	4,432	3,761	剰余金の配当	△ 141	—
当中間期変動額			中間純利益又は中間純損失(△)	△ 555	1,414
剰余金の配当	△ 141	—	自己株式の取得	△ 0	△ 0
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 555	1,414	土地再評価差額金の取崩	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	0	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 658	2,412
当中間期変動額合計	△ 697	1,414	当中間期変動額合計	△ 1,355	3,827
当中間期末残高	3,735	5,175	当中間期末残高	17,424	19,689
自己株式					
前期末残高	△ 8	△ 9			
当中間期変動額					
自己株式の取得	△ 0	△ 0			
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0			
当中間期末残高	△ 8	△ 9			
株主資本合計					
前期末残高	19,965	19,293			
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 141	—			
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 555	1,414			
自己株式の取得	△ 0	△ 0			
土地再評価差額金の取崩	—	0			
当中間期変動額合計	△ 697	1,414			
当中間期末残高	19,268	20,707			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 [平成21年度中間期]

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,199百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理

会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(その他有価証券に係る減損処理基準の変更)

前事業年度の中間会計期間末までは、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っていましたが、前中間会計期間末以降、世界的な金融危機等の影響を受け、株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、前事業年度の第3四半期会計期間末から、時価が取得原価の50%以上下落している銘柄については一律減損処理を行い、時価が取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行うことに変更しております。

なお、前中間会計期間について、変更後の方法による場合、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。

中間財務諸表

(株式会社関東つくば銀行との合併契約書締結)

当行と株式会社関東つくば銀行(以下、「関東つくば銀行」といいます。)は、経営環境の変化に対応しうる強固な経営基盤を確立するために、平成21年4月28日に開催した両行の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、対等の精神に基づき合併し、新銀行「筑波銀行」を創設することについて承認決議し、両行の間で「合併基本合意書」を締結しました。

また、平成21年8月10日に開催した両行の取締役会において、当行と関東つくば銀行との吸収合併契約書の承認を決議し、同日付けで「吸収合併契約書」を締結、平成21年9月18日に開催した両行の臨時株主総会において「吸収合併契約書」は承認されました。

注記事項

[平成21年度中間期]

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 34百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,660百万円、延滞債権額は23,029百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は218百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,594百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,502百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,354百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,016百万円
預け金	52百万円
担保資産に対応する債務	
預金	700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,413百万円及び預け金870百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は473百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、

顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、131,750百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが127,662百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高は、10,102百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 11,886百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,180百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債5,150百万円が含まれております。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,070百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有型固定資産 277百万円
無型固定資産 77百万円
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額402百万円、株式等償却114百万円、貸出金償却87百万円及び偶発損失引当金繰入額6百万円を含んでおります。
3. 「特別利益」は、償却債権取立益167百万円であります。
4. 「特別損失」は、平成21年4月に株式会社関東つくば銀行との合併について基本合意したことに伴い発生した合併関連費用144百万円、固定資産処分損2百万円及び減損損失0百万円であります。

減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。その結果、継続的に地価の下落等により、以下の資産グループ2か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

中間財務諸表

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
遊休資産	茨城県内	遊休資産2か所	土地	0百万円
合計				0百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	49	1	-	50	(注)
合計	49	1	-	50	

(注) 株式数の増加1千株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
 - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	68百万円
1年超	797百万円
合計	866百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

金融商品取引法監査について

当行は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年度中間期及び平成21年度中間期の中間財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

経営諸比率等

業務粗利益および業務粗利益率

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	(38)		(38)	(38)		(38)
	8,432	226	8,620	8,460	264	8,686
資金調達費用		(38)	(38)		(38)	(38)
	1,268	39	1,269	958	39	958
資金運用収支	7,174	186	7,360	7,509	225	7,734
役務取引等収益	1,086	4	1,090	994	3	997
役務取引等費用	924	7	932	874	5	880
役務取引等収支	161	△3	158	119	△2	116
その他業務収益	179	5	184	379	5	384
その他業務費用	1	—	1	—	—	—
その他業務収支	177	5	182	379	5	384
業務粗利益	7,512	187	7,700	8,008	228	8,236
業務粗利益率	2.10%	1.78%	2.16%	2.21%	1.72%	2.28%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高等

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定						
平均残高	(20,829)			(25,973)		
	710,204	21,012	710,386	719,502	26,329	719,858
利 息	(38)		(38)	(38)		(38)
	8,432	226	8,620	8,460	264	8,686
利 回	2.36%	2.14%	2.42%	2.34%	2.00%	2.40%
資金調達勘定						
平均残高		(20,829)			(25,973)	
	711,278	20,973	711,423	719,763	26,296	720,085
利 息		(38)	(38)		(38)	(38)
	1,258	39	1,259	951	39	951
利 回	0.35%	0.37%	0.35%	0.26%	0.29%	0.26%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

利回・利鞘

(単位：%)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2.36	2.14	2.42	2.34	2.00	2.40
資金調達原価	2.08	0.53	2.08	1.92	0.41	1.93
総資金利鞘	0.28	1.61	0.34	0.42	1.59	0.47

利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	△0.04	0.37
純資産経常利益率	△1.90	15.85
総資産中間純利益率	△0.14	0.37
純資産中間純利益率	△6.12	15.87

(注)

- 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
- 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

受取利息・支払利息の分析

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	△ 65	△ 9	△ 66	109	53	114
	利率による増減	△ 78	△ 166	△ 258	△ 81	△ 15	△ 48
	純 増 減	△ 144	△ 176	△ 324	27	38	65
支 払 利 息	残高による増減	△ 5	△ 1	△ 5	11	7	11
	利率による増減	131	4	131	△ 321	△ 8	△ 321
	純 増 減	126	3	126	△ 309	△ 0	△ 310

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

預金に関する指標

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	219,974	—	219,974	227,297	—	227,297
うち有利息預金	182,525	—	182,525	187,389	—	187,389
定期性預金	488,290	—	488,290	502,715	—	502,715
うち固定金利	476,002		476,002	490,372		490,372
うち変動金利	428		428	386		386
その他	4,948	111	5,060	3,980	353	4,333
合 計	713,213	111	713,325	733,993	353	734,346
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総 合 計	713,213	111	713,325	733,993	353	734,346

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

2. 中間期中平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	217,026	—	217,026	219,262	—	219,262
うち有利息預金	181,615	—	181,615	183,459	—	183,459
定期性預金	488,076	—	488,076	494,139	—	494,139
うち固定金利	475,901		475,901	482,004		482,004
うち変動金利	439		439	401		401
その他	2,384	134	2,518	2,379	312	2,692
合 計	707,487	134	707,621	715,782	312	716,094
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総 合 計	707,487	134	707,621	715,782	312	716,094

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期						
	3か月以内	3か月超 6か月以内	6か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合 計
定期預金	131,967	123,125	199,815	17,416	2,213	1,891	476,430
うち固定金利	131,838	123,046	199,697	17,329	2,174	1,891	475,979
うち変動金利	105	79	117	86	39	—	428
うちその他	23	—	—	—	—	—	23
種 類	平成21年度中間期						
	3か月以内	3か月超 6か月以内	6か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合 計
定期預金	134,522	134,460	208,251	8,468	2,521	2,533	490,758
うち固定金利	134,466	134,437	208,228	8,430	2,254	2,533	490,351
うち変動金利	35	23	23	37	267	—	386
うちその他	20	—	—	—	—	—	20

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	47,132	—	47,132	45,107	—	45,107
証書貸付	445,106	4,042	449,149	459,857	6,970	466,827
当座貸越	47,290	—	47,290	42,584	—	42,584
割引手形	7,596	—	7,596	5,354	—	5,354
合 計	547,125	4,042	551,168	552,904	6,970	559,874

2. 中間期中平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	46,349	—	46,349	42,590	—	42,590
証書貸付	442,982	4,213	447,196	458,229	5,334	463,563
当座貸越	44,923	—	44,923	39,473	—	39,473
割引手形	7,392	—	7,392	5,391	—	5,391
合 計	541,648	4,213	545,861	545,685	5,334	551,019

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めのないもの		
貸出金	95,694	43,707	74,885	52,581	237,009	47,290	551,168	
うち変動金利		15,793	22,758	15,101	117,345	10,962		
うち固定金利		27,914	52,127	37,480	119,664	36,327		
種 類	平成21年度中間期							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めのないもの		
貸出金	82,781	54,171	94,485	47,422	238,428	42,584	559,874	
うち変動金利		13,383	22,678	16,786	123,080	8,835		
うち固定金利		40,788	71,806	30,636	115,348	33,749		

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	257,850	46.78	257,005	45.90
運転資金	293,318	53.22	302,868	54.10
合 計	551,168	100.00	559,874	100.00

貸出金等に関する指標

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	1,042	685
債権	23,719	23,168
商品	—	—
不動産	181,578	177,596
その他	336	480
計	206,677	201,930
保証	184,940	200,066
信用	159,551	157,877
合計	551,168	559,874

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	—	—
債権	45	37
商品	—	—
不動産	1,616	1,480
その他	—	—
計	1,661	1,517
保証	47	34
信用	269	242
合計	1,977	1,794

業種別貸出状況

(金額単位：百万円)

業種別	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	46,988	551,168	100.00	45,083	559,874	100.00
製造業	1,992	52,500	9.53	1,968	63,143	11.28
農業、林業	885	2,516	0.45	813	2,535	0.45
漁業	30	331	0.06	32	365	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	25	1,767	0.32	25	2,120	0.38
建設業	3,127	40,375	7.33	3,202	43,621	7.79
電気・ガス・熱供給・水道業	141	1,215	0.22	28	629	0.11
情報通信業	102	2,922	0.53	111	2,728	0.49
運輸業、郵便業	512	24,876	4.51	524	25,430	4.54
卸売・小売業	2,688	56,912	10.33	2,776	59,857	10.69
金融・保険業	106	47,533	8.62	116	43,734	7.81
不動産業	1,563	89,880	16.31	1,536	89,972	16.07
各種サービス業	5,085	96,439	17.50	4,961	100,789	18.00
地方公共団体	33	12,688	2.30	36	17,049	3.05
その他	30,699	121,208	21.99	28,955	107,896	19.27
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	46,988	551,168		45,083	559,874	

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金 (A)	46,988	551,168	45,083	559,874
中小企業等貸出金 (B)	46,829	430,168	44,909	442,006
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	99.66	78.04	99.61	78.94

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金等に関する指標

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(金額単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	貸出金残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)	貸出金残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)
国内業務部門	547,125	713,213	76.71	76.55	552,904	733,993	75.32	76.23
国際業務部門	4,042	111	3,631.23	3,130.43	6,970	353	1,972.70	1,706.97
合 計	551,168	713,325	77.26	77.14	559,874	734,346	76.24	76.94

リスク管理債権額(単体ベース)

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額	2,312	1,660
延滞債権額	24,295	23,029
3ヵ月以上延滞債権額	336	218
貸出条件緩和債権額	6,367	4,594
合 計	33,312	29,502

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	計
期首残高	4,984	5,725	10,709	3,934	6,821	10,755
期中増加額	3,664	8,123	11,787	3,761	6,574	10,335
期中減少額	4,984	5,725	10,709	3,934	6,821	10,755
目的使用	—	848	848	—	823	823
その他	4,984	4,876	9,860	3,934	5,998	9,932
期末残高	3,664	8,123	11,787	3,761	6,574	10,335

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
貸出金償却額	107	87

特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券等に関する指標

商品有価証券残高

1. 中間期末残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	502	297
商品地方債	24	22
商品政保債	—	—
合計	527	319

2. 中間期中平均残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	403	314
商品地方債	21	17
商品政保債	—	—
合計	425	331

有価証券残高

1. 中間期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	49,739	—	49,739	46,828	—	46,828
地方債	2,564	—	2,564	2,111	—	2,111
社債	41,736	—	41,736	45,854	—	45,854
株式	4,866	—	4,866	4,087	—	4,087
その他の証券	5,299	15,588	20,888	10,563	20,482	31,046
うち外国債券	—	15,588	15,588	—	20,482	20,482
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	104,205	15,588	119,794	109,445	20,482	129,928

2. 中間期中平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	50,567	—	50,567	42,701	—	42,701
地方債	2,610	—	2,610	2,219	—	2,219
社債	43,482	—	43,482	48,216	—	48,216
株式	4,042	—	4,042	4,688	—	4,688
その他の証券	4,205	16,624	20,829	12,174	20,665	32,840
うち外国債券	—	16,624	16,624	—	20,665	20,665
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	104,908	16,624	121,532	110,000	20,665	130,666

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成20年度中間期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	10,008	26,993	—	—	8,786	3,949	—	49,739	
地方債	455	787	737	408	174	—	—	2,564	
社債	17,499	22,202	1,829	204	—	—	—	41,736	
株式	—	—	—	—	—	—	4,866	4,866	
その他の証券	—	4,272	4,664	936	1,069	7,800	2,144	20,888	
うち外国債券	—	3,464	4,226	—	97	7,800	—	15,588	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	
種 類	平成21年度中間期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	14,543	4,031	16,238	4,092	5,922	1,998	—	46,828	
地方債	349	741	697	209	114	—	—	2,111	
社債	16,417	17,317	10,734	160	1,224	—	—	45,854	
株式	—	—	—	—	—	—	4,087	4,087	
その他の証券	2,285	5,288	8,530	1,765	4,731	6,115	2,328	31,046	
うち外国債券	2,285	4,988	5,030	1,060	1,000	6,115	—	20,482	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(金額単位：百万円)

区 分	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	有価証券残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)	有価証券残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)
国内業務部門	104,205	713,213	14.61	14.82	109,445	733,993	14.91	15.36
国際業務部門	15,588	111	14,001.06	12,350.66	20,482	353	5,797.06	6,613.25
合計	119,794	713,325	16.79	17.17	129,928	734,346	17.69	18.24

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
地方債	2,135	2,145	10	1,780	1,821	40
社債	452	451	△0	405	410	4
その他	1,700	1,508	△191	1,700	1,393	△306
合計	4,287	4,105	△182	3,885	3,624	△261

(注) 時価は、それぞれの中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	4,439	4,610	171	4,251	3,832	△418
債券	91,358	91,102	△255	90,481	91,538	1,057
国債	49,773	49,739	△33	46,316	46,828	511
地方債	427	428	1	327	331	3
社債	41,157	40,934	△223	43,836	44,378	542
その他	21,096	19,009	△2,087	31,169	29,185	△1,984
合計	116,893	114,722	△2,171	125,902	124,555	△1,346

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、それぞれの中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、15年変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
平成21年度中間期における減損処理は、株式114百万円でありました。
また、平成20年度中間期までは、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行ってまいりましたが、平成20年度第3四半期から、時価の下落率が50%以上の銘柄については一律実施し、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄は有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
満期保有目的の債券		
社債	350	1,070
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	34	34
その他有価証券		
非上場株式	220	220
その他の証券	178	161

4. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
評価差額	△2,171	△1,346
その他有価証券	△2,171	△1,346
(△) 繰延税金負債	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△2,171	△1,346

有価証券等の時価等情報

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成20年度中間期、平成21年度中間期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成20年度中間期、平成21年度中間期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	5,342	5,342	—	5,332	5,332	—

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

●取引の内容

当行が取扱うデリバティブ取引は、金利関連取引では「金利スワップ取引」、通貨関連取引では「通貨スワップ取引」、「先物為替予約」、有価証券関連取引では「株式先物取引」、「債券先物取引」、与信関連取引では「クレジットデリバティブ取引」があります。

●取引の目的・取組方針

金利関連取引・有価証券関連取引は、当行の資産・負債総合管理(ALM)の観点から将来の金利変動リスク・価格変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨関連取引は対顧客取引のヘッジ手段として、与信関連取引は効率的な資金運用手段として利用しております。

デリバティブ取引に対する取組方針は、行内で定める「市場性リスク管理方針」等の基準に従い決定し、取引の実行を行っております。

●リスクの内容

デリバティブ取引は、主に市場リスクや信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し損害を被るリ

スクをいい、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替リスク」の3つに区分されます。当行では主として、ヘッジ目的のデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は限定的なものと考えております。

また、信用リスクとは、取引相手先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失するなどの損失を被るリスクであります。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関が中心であり、かつ一取引相手との集中取引を避けておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

●リスク管理体制

当行では「リスク管理規程」等の行内諸規程に基づいてリスク管理を行い、取引の目的、取引の種類、取引量、損失限度額等のリスク管理状況を定期的に、また必要において随時「取締役会」、「常務会」、「リスク管理委員会」等各種委員会に報告し、具体的な管理、運営について協議し方針を決定しております。実務的には相互牽制確保のため「フロント担当」と「ミドル兼バック担当」に分離した組織体制の維持に努め、業務遂行しております。また、市場リスク量はVaR(バリュアートルスク)等により把握し、市場変動が当行の経営に与える影響を一定限度内に抑える管理体制を採っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 平成20年度中間期、平成21年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引 平成20年度中間期、平成21年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引 平成20年度中間期、平成21年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引 平成20年度中間期、平成21年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引 平成20年度中間期、平成21年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

●平成20年度中間期

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,500	△ 142	△ 142
	その他	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

●平成21年度中間期

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,000	△ 114	△ 114
	その他	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

株主の状況

大株主の状況

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	5,350	3.77
(株)みずほコーポレート銀行	4,755	3.35
茨城銀行従業員持株会	3,430	2.42
(株)三井住友銀行	3,011	2.12
ニッセイ同和損害保険(株)	2,916	2.05
豊崎 寛	2,556	1.80
大内 哲之	2,223	1.56
佐川 清一	2,156	1.52
茨城いすゞ自動車(株)	2,073	1.46
(株)常陽銀行	2,042	1.44
計	30,516	21.53

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

1. 連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	15,541	15,541
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	4,036	5,595
	自己株式(△)	8	9
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	2,171	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	31	29
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	199	113
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	17,230	21,043	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	2,510	2,496
	負債性資本調達手段等	8,790	8,560
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,790	8,560
計 (B)	12,079	11,836	
うち自己資本への算入額	11,904	11,836	
控除項目 (C)	7	7	
自己資本額 (D)	29,127	32,872	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	368,064	367,003
	オフ・バランス取引等項目	1,904	2,162
	信用リスク・アセットの額 (E)	369,968	369,166
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%) (F)	31,650	30,287
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,532	2,423
	計(E)＋(F) (H)	401,619	399,453
連結自己資本比率(国内基準) = (D)／(H) × 100 (%)	7.25%	8.22%	
(参考) Tier I 比率 = (A)／(H) × 100 (%)	4.29%	5.26%	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実の状況

2. 単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	15,541	15,541
	うち非累積の永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	56	56
	その他利益剰余金	3,678	5,119
	その他	—	—
	自己株式(△)	8	9
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	2,171	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	199	113
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	16,897	20,594	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	2,503	2,490
	負債性資本調達手段等	8,790	8,560
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	8,790	8,560
計 (B)	12,073	11,829	
控除項目	控除項目(注4) (C)	7	7
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	28,622	32,417
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	367,776	366,700
	オフ・バランス取引等項目	1,904	2,162
	信用リスク・アセットの額 (E)	369,680	368,862
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	30,936	29,628
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,474	2,370
計 (E) + (F) (H)	400,617	398,490	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		7.14%	8.13%
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		4.21%	5.16%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

項 目	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	237	9	237	9	283	11	283	11
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	204	8	204	8	152	6	152	6
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—	167	6	167	6
我が国の政府関係機関向け	1,178	47	1,178	47	2,064	82	2,064	82
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,607	784	19,607	784	16,737	669	16,587	663
法人等向け	126,991	5,079	127,830	5,113	134,032	5,361	134,789	5,391
中小企業等向け及び個人向け	76,712	3,068	75,997	3,039	79,532	3,181	78,867	3,154
抵当権付住宅ローン	21,553	862	21,559	862	20,897	835	20,900	836
不動産取得等事業向け	71,196	2,847	71,196	2,847	66,385	2,655	66,385	2,655
三月以上延滞等	3,459	138	3,061	122	2,692	107	2,460	98
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,680	267	6,680	267	4,104	164	4,104	164
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	6,777	271	6,811	272	8,727	349	8,761	350
上記以外	19,633	785	19,579	783	19,006	760	18,956	758
証券化（オリジネーターの場合）	13,425	537	13,425	537	11,814	472	11,814	472
証券化（オリジネーター以外の場合）	405	16	405	16	405	16	405	16
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	368,064	14,722	367,776	14,711	367,003	14,680	366,700	14,668
【オフ・バランス取引等項目】								
原契約期間が1年以下のコミットメント	89	3	89	3	43	1	43	1
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	132	5	132	5	136	5	136	5
原契約期間が1年超のコミットメント	97	3	97	3	596	23	596	23
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,530	61	1,530	61	1,352	54	1,352	54
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	49	1	49	1	32	1	32	1
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	5	0	5	0	1	0	1	0
派生商品取引	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	1,904	76	1,904	76	2,162	86	2,162	86
合計	369,968	14,798	369,680	14,787	369,166	14,766	368,862	14,754

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,266	1,237	1,211	1,185
うち基礎的手法	1,266	1,237	1,211	1,185

ハ. 総所要自己資本額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	16,064	16,024	15,978	15,939

自己資本の充実の状況

4. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	754,196	752,078	770,235	768,113
うち貸出金・コミットメント	539,909	538,732	549,529	548,611
うち有価証券	118,656	118,189	128,926	127,118
うちデリバティブ	—	—	—	—

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	738,608	15,588	736,489	15,588	748,441	21,793	746,320	21,793
うち貸出金・コミットメント	539,909	—	538,732	—	548,026	1,503	547,108	1,503
うち有価証券	103,067	15,588	102,601	15,588	108,637	20,289	106,829	20,289
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—	—	—

ハ. 信用リスクに関するエクスポージャーの取引相手別残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期					
	連結			単体		
	法人	個人	国・地公体	法人	個人	国・地公体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	579,760	92,864	81,571	580,157	90,849	81,071
うち貸出金・コミットメント	418,897	92,679	28,332	419,736	90,663	28,332
うち有価証券	65,417	—	53,238	65,451	—	52,738
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

	平成21年度中間期					
	連結			単体		
	法人	個人	国・地公体	法人	個人	国・地公体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	609,331	92,270	68,632	608,884	90,596	68,632
うち貸出金・コミットメント	437,538	92,100	19,890	438,294	90,426	19,890
うち有価証券	80,184	—	48,741	78,377	—	48,741
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

ニ. 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別残高

(金額単位：百万円)

連結	平成20年度中間期					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	158,195	96,507	81,678	40,765	269,745	107,303
うち貸出金・コミットメント	95,694	43,707	74,885	39,107	237,009	48,891
うち有価証券	29,429	52,800	6,792	1,658	21,735	6,239
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

(注) コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

連結	平成21年度中間期					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	142,927	80,804	116,302	53,442	269,389	107,367
うち貸出金・コミットメント	82,781	54,171	81,011	47,422	238,428	45,129
うち有価証券	33,224	26,632	35,291	6,020	19,960	5,955
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

(注) コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

単体	平成20年度中間期					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	157,695	96,507	81,678	40,765	269,745	105,685
うち貸出金・コミットメント	95,694	43,707	74,885	39,107	237,009	47,714
うち有価証券	28,929	52,800	6,792	1,658	21,735	6,273
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

(注) コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

単体	平成21年度中間期					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	142,927	80,804	116,302	53,442	269,389	105,246
うち貸出金・コミットメント	82,781	54,171	81,011	47,422	238,428	44,211
うち有価証券	33,224	26,632	35,291	6,020	19,960	5,989
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

(注) コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

ホ. 三月以上延滞エクスポージャーの地域別残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
三月以上延滞エクスポージャー	6,487	—	5,080	—	5,088	—	3,935	—

自己資本の充実の状況

へ. 三月以上延滞エクスポージャーの取引相手別残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期						平成21年度中間期					
	連 結			単 体			連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
三月以上延滞エクスポージャー	2,658	3,829	—	2,658	2,422	—	1,797	3,290	—	1,797	2,137	—

ト. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期					
	連 結			単 体		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	5,391	7,778	12,646	4,984	5,725	10,709
当期増減額	△ 1,564	1,907	342	△ 1,320	2,398	1,078
期末残高	3,826	9,163	12,989	3,664	8,123	11,787

(注) 特定海外債権引当金はございません。

	平成21年度中間期					
	連 結			単 体		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	4,081	7,778	11,860	3,934	6,821	10,755
当期増減額	△ 182	△ 254	△ 436	△ 173	△ 247	△ 420
期末残高	3,899	7,524	11,423	3,761	6,574	10,335

(注) 特定海外債権引当金はございません。

チ. 個別貸倒引当金の地域別残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外
期首残高	7,255	—	5,725	—	7,778	—	6,821	—
当期増減額	1,907	—	2,398	—	△ 254	—	△ 247	—
期末残高	9,163	—	8,123	—	7,524	—	6,574	—

リ. 個別貸倒引当金の取引相手別残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期					
	連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
期首残高	3,137	4,118	—	3,137	2,588	—
当期増減額	1,456	450	—	1,456	941	—
期末残高	4,594	4,569	—	4,594	3,529	—

	平成21年度中間期					
	連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
期首残高	3,125	4,653	—	3,125	3,696	—
当期増減額	△ 335	80	—	△ 335	87	—
期末残高	2,790	4,733	—	2,790	3,784	—

ヌ. 取引相手別の貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期							
	連 結				単 体			
	法 人	個 人	国・地公体	合 計	法 人	個 人	国・地公体	合 計
貸出金償却額	73	34	—	108	73	34	—	107

	平成21年度中間期							
	連 結				単 体			
	法 人	個 人	国・地公体	合 計	法 人	個 人	国・地公体	合 計
貸出金償却額	69	24	—	94	69	17	—	87

ル. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期						平成21年度中間期					
	連 結			単 体			連 結			単 体		
	残 高	格付あり	格付なし	残 高	格付あり	格付なし	残 高	格付あり	格付なし	残 高	格付あり	格付なし
0%	105,544	1,047	104,496	105,041	1,047	103,993	141,484	3,858	137,625	141,483	3,858	137,625
10%	79,526	1,427	78,098	79,526	1,427	78,098	64,177	5,921	58,255	64,177	5,921	58,255
20%	96,481	96,348	132	96,481	96,348	132	80,077	59,437	20,639	79,325	59,437	19,887
35%	62,051	—	62,051	62,051	—	62,051	60,083	—	60,083	60,083	—	60,083
50%	39,241	35,487	3,753	38,210	35,487	2,723	41,804	38,653	3,150	40,953	38,653	2,299
75%	106,303	—	106,303	105,275	—	105,275	110,395	—	110,395	109,439	—	109,439
100%	213,579	14,464	199,114	214,092	14,464	199,627	216,447	22,354	194,092	216,908	22,354	194,554
120%	2,502	2,502	—	2,502	2,502	—	—	—	—	—	—	—
150%	1,233	—	1,233	1,162	—	1,162	1,470	572	898	1,446	572	874
合 計	706,463	151,279	555,184	704,345	151,279	553,066	715,940	130,797	585,142	713,818	130,797	583,020

自己資本の充実の状況

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャー残高 (金額単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
適格金融資産担保	31,219	31,219	36,842	36,842
保証・クレジットデリバティブ	16,513	16,513	17,452	17,452

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレントエクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャルエクスポージャー)を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

ニ. ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレントエクスポージャーを用いる場合に限る。)

ホ. 担保の種類別の額

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額 (金額単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—	—	—

リスク削減手法に用いた担保の種類および額 (金額単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
自行預金	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (金額単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
住宅ローン債権	26,958	—	26,958	—	23,576	—	23,576	—
合計	26,958	—	26,958	—	23,576	—	23,576	—

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (金額単位：百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	62	—	62	—	44	—	44	—
合計	62	—	62	—	44	—	44	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (金額単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
証券化エクスポージャー額	13,502	13,502	12,089	12,089
うち住宅ローン債権	13,502	13,502	12,089	12,089

自己資本の充実の状況

(4)保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

当行がオリジネーターの証券化エクスポージャーは、金融庁告示第19号附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用しているため、リスク・ウェイトの区分ごとの残高の記載はありません。附則第15条を適用したエクスポージャーについては、(10)に記載があります。

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳 (金額単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
証券化により増加した自己資本の額	199	199	113	113
うち住宅ローン債権	199	199	113	113

(6)金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポージャーについての事項

早期償還条項付の証券化エクスポージャーはありません。

(8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

当期に証券化を行ったエクスポージャーはありません。

(9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益はありません。

(10)金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (金額単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
信用リスク・アセットの額	13,425	13,425	11,814	11,814

ロ. 銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (金額単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
証券化エクスポージャー額	1,286	1,286	1,289	1,289
うち商業用不動産	492	492	492	492

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数々のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	794	6	794	6	797	6	797	6
50%	492	9	492	9	492	9	492	9
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,286	16	1,286	16	1,289	16	1,289	16

(3)金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(4)金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーで金融庁告示第19号附則第15条を適用した証券化エクスポージャーはありません。

8. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期				平成21年度中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	4,610	4,610	4,610	4,610	3,832	3,832	3,832	3,832
上記に該当しない出資等	400	—	434	—	382	—	416	—
合計	5,010	—	5,044	—	4,214	—	4,248	—

(注) 投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれておりません。

自己資本の充実の状況

ロ. 出資等の売却および償却に伴う損益の額

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却および償却に伴う損益額	196	196	53	53
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	171	171	△418	△418
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

(注) 投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれておりません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行および連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少なため、連結ベースでの金利リスク管理は行っておりません。以下の計数等は銀行単体のものです。

金利ショックに対する経済的価値の増減額

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
V a R	6,851	5,364
信頼区間	99%	99%
保有期間	3ヶ月	3ヶ月
観測期間	1年	1年

(注) V a Rの算出において、コア預金は考慮しておりません。

金利リスクを含む統合リスク量について

(金額単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	計測の条件等
市場リスク	8,970	7,211	
金利リスク	6,851	5,364	信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年
価格変動リスク	2,306	2,145	信頼区間99%、保有期間30日（政策保有は6ヶ月）、観測期間1年
為替リスク	338	530	信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年
相関効果（注）	△525	△829	
信用リスク	4,643	4,529	信頼区間99%、過去3年間の倒産確率の平均値を用いた保有期間1年間のモンテカルロシミュレーション
オペレーショナル・リスク	2,474	2,370	業務粗利益の3年平均の15%相当額
統合リスク量	16,087	14,110	
自己資本額（Tier I）	16,897	20,594	
未使用自己資本額	810	6,484	

(注) 相関効果とは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの各リスクが互いに重複している部分のことです。

ネットワーク

店舗網のご案内

(平成22年1月4日現在)

茨城県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
水戸市	本店営業部	310-0021 水戸市南町1-3-1	029 (231) 3171	8:00~21:00	9:00~17:00
	大工町支店	310-0031 水戸市大工町3-6-6	029 (231) 4225	8:45~19:00	9:00~17:00
	水戸駅南支店	310-0803 水戸市城南1-3-31	029 (221) 0011	8:45~19:00	9:00~17:00
	見和支店	310-0912 水戸市見川2-50-33	029 (226) 3211	8:45~19:00	9:00~17:00
	渡里支店	310-0903 水戸市堀町962-1	029 (225) 6151	8:45~19:00	9:00~17:00
	平須支店	310-0853 水戸市平須町1828-210	029 (243) 4181	8:45~19:00	9:00~17:00
	吉田支店	310-0836 水戸市元吉田町1479-3	029 (248) 1511	8:45~19:00	9:00~17:00
	赤塚支店	311-4152 水戸市河和田1-1812-6	029 (255) 1511	8:45~19:00	9:00~17:00
石岡市	石岡駅前支店	315-0013 石岡市府中1-3-3-101	0299 (22) 5141	8:45~19:00	9:00~17:00
稲敷市	江戸崎支店	300-0504 稲敷市江戸崎甲2720	029 (892) 2531	8:45~19:00	9:00~17:00
	新利根支店	300-1412 稲敷市柴崎5571-1	0297 (87) 3553	8:45~19:00	9:00~17:00
牛久市	牛久中央支店	300-1234 牛久市中央3-17-4	029 (873) 3133	8:00~20:00	9:00~17:00
	ひたち野うしく支店	300-1207 牛久市ひたち野東2-12-1	029 (871) 8833	8:45~19:00	9:00~17:00
笠間市	笠間支店	309-1611 笠間市笠間1178-1	0296 (72) 1233	8:45~19:00	9:00~17:00
	友部支店	309-1704 笠間市美原1-1-1	0296 (77) 7971	8:45~19:00	9:00~17:00
鹿嶋市	鹿嶋南支店	314-0031 鹿嶋市宮中7-10-23	0299 (82) 2431	8:45~19:00	9:00~17:00
神栖市	神栖東支店	314-0127 神栖市木崎2842-2	0299 (93) 0971	8:45~19:00	9:00~17:00
	波崎支店	314-0408 神栖市波崎7682-5	0479 (44) 8021	8:45~19:00	9:00~17:00
古河市	古河支店	306-0023 古河市本町1-3-19	0280 (32) 4611	8:45~19:00	9:00~17:00
	総和南支店	306-0234 古河市上辺見2793	0280 (32) 0055	8:45~19:00	9:00~17:00
桜川市	真壁支店	300-4417 桜川市真壁町飯塚997-1	0296 (55) 1155	8:45~19:00	9:00~17:00
	大和支店	309-1234 桜川市阿部田216-59	0296 (58) 7113	8:45~19:00	9:00~17:00
高萩市	高萩支店	318-0014 高萩市東本町2-32	0293 (22) 2028	8:45~19:00	9:00~17:00
筑西市	下館支店	308-0021 筑西市甲930-4	0296 (22) 5246	8:45~19:00	9:00~17:00
つくば市	松代支店	305-0035 つくば市松代1-9-7	029 (855) 6921	8:45~19:00	9:00~17:00
	みどりの支店	305-0875 つくば市花島新田4-7	029 (836) 7811	8:45~19:00	9:00~17:00
つくばみらい市	伊奈板橋支店	300-2307 つくばみらい市板橋2259-1	0297 (57) 0100	8:45~19:00	9:00~17:00
土浦市	土浦駅前支店	300-0036 土浦市大和町5-5	029 (822) 5117	8:45~19:00	9:00~17:00
	神立支店	300-0016 土浦市中神立町14-9	029 (832) 1223	8:00~20:00	9:00~17:00
取手市	西取手支店	302-0023 取手市白山6-24-5	0297 (74) 1171	8:45~19:00	9:00~17:00
那珂市	菅谷支店	311-0105 那珂市菅谷2362-1	029 (295) 1211	8:45~19:00	9:00~17:00
行方市	麻生支店	311-3832 行方市麻生171-8	0299 (72) 0781	8:45~19:00	9:00~17:00
坂東市	岩井西支店	306-0631 坂東市岩井2938-1	0297 (35) 9341	8:45~19:00	9:00~17:00
日立市	日立中央支店	317-0064 日立市神峰町1-10-6	0294 (22) 6111	8:45~19:00	9:00~17:00
	多賀駅前支店	316-0013 日立市千石町1-4-18	0294 (36) 1161	8:45~19:00	9:00~17:00
	大みか駅前支店	319-1221 日立市大みか町2-22-26	0294 (53) 1066	8:45~19:00	9:00~17:00
常陸太田市	太田支店	313-0051 常陸太田市東一町2301-2	0294 (72) 2231	8:45~19:00	9:00~17:00
常陸大宮市	大宮支店	319-2265 常陸大宮市中富町1005-1	0295 (52) 3171	8:45~19:00	9:00~17:00
ひたちなか市	勝田支店	312-0044 ひたちなか市元町3-8	029 (273) 9111	8:00~20:00	9:00~17:00
	佐和支店	312-0002 ひたちなか市高野600-1	029 (285) 2121	8:45~19:00	9:00~17:00
	勝田東支店	312-0011 ひたちなか市中根890-3	029 (276) 2503	8:45~19:00	9:00~17:00

ネットワーク

(平成22年1月4日現在)

茨城県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
銚田市	銚田支店	311-1517 銚田市銚田1569-13	0291 (33) 3131	8:45~19:00	9:00~17:00
	造谷支店	311-1412 銚田市玉田1046-103	0291 (37) 3225	8:45~19:00	9:00~17:00
守谷市	守谷けやき台支店	302-0128 守谷市けやき台1-25-1	0297 (48) 4651	8:45~19:00	9:00~17:00
結城市	結城支店	307-0001 結城市結城13619	0296 (33) 0881	8:45~19:00	9:00~17:00
龍ヶ崎市	竜ヶ崎支店	301-0018 龍ヶ崎市4020-3	0297 (62) 1234	8:45~19:00	9:00~17:00
	佐貫支店	301-0033 龍ヶ崎市佐貫町555-1	0297 (66) 5331	8:45~19:00	9:00~17:00
稲敷郡	荒川本郷支店	300-1151 阿見町住吉2-14-7	029 (842) 9771	8:00~20:00	9:00~17:00
	美浦南支店	300-0413 美浦村大谷486-1	029 (885) 5560	8:45~19:00	9:00~17:00
久慈郡	大子支店	319-3526 大子町大子755-6	0295 (72) 1151	8:45~19:00	9:00~17:00
猿島郡	境東支店	306-0433 境町78-11	0280 (87) 5555	8:45~19:00	9:00~17:00
那珂郡	東海支店	319-1111 東海村舟石川駅東2-1-47	029 (284) 0081	8:45~19:00	9:00~17:00
東茨城郡	大洗支店	311-1307 大洗町桜道178	029 (267) 0111	8:45~19:00	9:00~17:00
	常北支店	311-4303 城里町石塚2301-7	029 (288) 7555	8:45~19:00	9:00~17:00

千葉県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
旭市	旭支店	289-2516 旭市口965-6	0479 (62) 1115	8:45~18:00	-
柏市	北柏支店	277-0831 柏市根戸483-177	04 (7132) 3831	8:45~19:00	9:00~17:00
銚子市	銚子支店	288-0048 銚子市双葉町6-20	0479 (22) 8633	8:45~18:00	-
松戸市	小金支店	270-0013 松戸市小金きよしヶ丘3-12-13	047 (342) 1191	8:45~18:00	-

栃木県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
宇都宮市	宇都宮支店	320-0812 宇都宮市一番町1-31	028 (633) 1361	8:45~19:00	9:00~17:00
小山市	小山東支店	323-0822 小山市駅南町4-13-25	0285 (28) 7011	8:45~19:00	9:00~17:00
鹿沼市	鹿沼支店	322-0052 鹿沼市銀座1-1878-5	0289 (62) 4163	8:45~18:00	-

東京都	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
足立区	綾瀬支店	120-0005 足立区綾瀬4-16-8	03 (3620) 3191	8:45~18:00	9:00~17:00

いばぎん コンサルティングプラザ	名称	住所	電話番号	営業時間	
				平日	土・日・祝日
水戸市	コンサルティングプラザ	310-0021 水戸市南町1-3-3 (茨城銀行南町新館1F)	☎0120 (443) 398	9:00~17:00	事前予約制 ○

ローンセンター	名称	住所	電話番号	営業時間	
				平日	土・日・祝日
水戸市	ローンセンター水戸	310-0021 水戸市南町1-3-3 (茨城銀行南町新館1F)	029 (233) 2951	9:00~17:00	9:00~17:00 ○
牛久市	ローンセンターひたち野うしく	300-1207 牛久市ひたち野東2-12-1 (ひたち野うしく支店内)	029 (871) 8962	9:00~19:00	9:00~16:30 ○
神栖市	ローンセンター神栖	314-0127 神栖市木崎2842-2 (神栖東支店内)	0299 (93) 1480	9:00~17:00	-
つくば市	ローンセンターつくば	305-0035 つくば市松代1-9-7 (松代支店内)	029 (855) 8184	9:00~17:00	9:00~16:30 ◎
守谷市	ローンセンター守谷	302-0128 守谷市けやき台1-25-1 (守谷けやき台支店内)	0297 (46) 3331	9:00~17:00	-
那珂郡	ローンセンター東海	319-1111 東海村舟石川駅東2-1-47 (東海支店内)	029 (284) 0660	9:00~17:00	-

※○印は日曜日でのみの営業
◎印は土曜日・日曜日の営業となります。

ネットワーク

店舗外キャッシュコーナーのご案内

(平成22年1月4日現在)

茨城県	設置場所	平日	土・日・祝日	茨城県	設置場所	平日	土・日・祝日	
水戸市	いばぎんコンサルティングプラザ出張所	8:00~21:00	9:00~17:00	取手市	取手駅西口	8:45~18:00	9:00~17:00	
	西原出張所	8:45~19:00	9:00~17:00	那珂市	那珂町ジャスコ	9:00~19:00	9:00~17:00	
	ダイユーエイト茨城水戸店	8:45~18:00	9:00~17:00	行方市	麻生庁舎	9:00~18:00	-	
	ロゼオ水戸ショッピングセンター	10:00~21:00	10:00~19:00	日立市	日立市役所十王支所	8:45~18:00	9:00~17:00	
	イオンモール水戸内原	10:00~21:00	10:00~19:00		日立イトーヨーカドー	9:00~20:00	9:00~17:00	
	水戸京成パーキングプラザ	9:00~19:00	9:00~17:00	常陸大宮市	常陸大宮ショッピングセンター-ピザ-ロ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	下市ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00	ひたちなか市	湊出張所	8:45~19:00	9:00~17:00	
	コープフレール水戸	9:30~19:00	9:30~17:00		勝田ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	茨城県庁	9:00~18:00	-		那珂湊セイブ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	水戸駅ビル	8:00~21:00	9:00~17:00		那珂湊総合支所	9:00~18:00	9:00~17:00	
	山新グランステージ水戸	9:00~19:00	9:00~17:00		勝田長崎屋	10:00~19:00	10:00~17:00	
	石岡市	セイブ若松店	9:30~19:00	9:30~17:00		ひたちなかジョイフル本田	9:00~19:00	9:00~17:00
		石岡ショッピングセンターぱれっと	9:00~19:00	9:00~17:00	鉾田市	鉾田市役所	9:00~18:00	9:00~17:00
		八郷総合支所	9:00~18:00	9:00~17:00	守谷市	ロックシティ守谷	10:00~21:00	10:00~19:00
潮来市	潮来ホームジョイ本田	9:00~19:00	9:00~17:00	龍ヶ崎市	フードオフ・ストッカー-佐貫店	8:45~18:00	9:00~17:00	
	潮来アイモア	10:00~19:00	10:00~17:00		竜ヶ崎ショッピングセンター-リブラ	9:00~19:00	9:00~17:00	
稲敷市	江戸崎ショッピングセンター-パンブ	10:00~19:00	10:00~17:00		北竜台ショッピングセンター-サブラ	9:00~19:00	9:00~17:00	
	しんとねCOM	10:00~19:00	10:00~17:00	稲敷郡	阿見ショッピングセンター	9:30~19:00	9:30~17:00	
牛久市	牛久愛和総合病院	8:45~18:00	9:00~17:00		医療大学付属病院	9:00~18:00	9:00~17:00	
	エスカード牛久	10:00~19:00	10:00~17:00		美浦村役場	9:00~18:00	-	
笠間市	岩間支所	9:00~18:00	-	猿島郡	境ショッピングモールフィズ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	笠間市役所	9:00~18:00	-	那珂郡	茨城東病院	8:45~18:00	-	
	伊勢甚友部スクエア	10:00~19:00	10:00~17:00		東海ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	笠間ショッピングセンター-ポレポレ	9:00~19:00	9:00~17:00		東海村役場	9:00~18:00	9:00~17:00	
鹿嶋市	鹿島チェリオ	10:00~19:00	10:00~17:00	東茨城郡	茨城町役場	9:00~18:00	9:00~17:00	
かすみがうら市	千代田ショッピングプラザ	9:00~19:00	9:00~17:00					
神栖市	ベイシア神栖店	10:00~19:00	10:00~17:00					
古河市	古河支所	8:45~18:00	-					
	古河イトーヨーカドー	9:30~19:00	9:30~17:00					
常総市	石下庁舎	9:00~18:00	9:00~17:00					
高萩市	高萩サティ	9:00~19:00	9:00~17:00					
筑西市	日立化成工業下館	9:00~18:00	-					
つくば市	イーアスつくば	10:00~21:00	10:00~19:00					
	つくばショッピングセンター-アッセ	10:00~19:00	10:00~17:00					
	クレオスクエア	10:00~20:00	10:00~17:00					
土浦市	土浦ピアタウン	9:30~19:00	9:30~17:00					
	土浦イトーヨーカドー	9:30~21:00	9:30~17:00					
	新治さん・あびお	9:30~19:00	9:30~17:00					

※土・日・祝日欄の時刻に下線がある設置場所は土曜日のみ稼働となります。

※(I-NET) = I-NET共同出張所

※I-NET共同出張所については、1月1日~1月3日および5月3日~5月5日(原則)はお取扱いを休止させていただきます。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報

掲載ページ

掲載ページ

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 中間事業年度における事業の概況 …………… 10
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の
主要な業務の状況を示す指標 …………… 11

2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 12～14
- (2) リスク管理債権額 …………… 11
- (3) 自己資本の充実の状況
 - ① 自己資本の構成に関する事項 …………… 36
 - ② 自己資本の充実度に関する事項 …………… 38
 - ③ 信用リスクに関する事項 …………… 39
 - ④ 信用リスク削減手法に関する事項 …………… 41
 - ⑤ 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 … 41
 - ⑥ 証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 41
 - ⑦ 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項 … 42
 - ⑧ 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上
使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 … 43
- (4) セグメント情報 …………… 19
- (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 …………… 19

② 預金に関する指標

- 預金科目別残高 …………… 28
- 定期預金の残存期間別残高 …………… 28

③ 貸出金等に関する指標

- 貸出金科目別残高 …………… 29
- 貸出金の残存期間別残高 …………… 29
- 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 …………… 30
- 貸出金使途別内訳 …………… 29
- 貸出金業種別内訳 …………… 30
- 中小企業等貸出金残高 …………… 30
- 特定海外債権残高 …………… 31
- 預貸率 …………… 31

④ 有価証券に関する指標

- 商品有価証券の種類別平均残高 …………… 32
- 有価証券の種類別残存期間別残高 …………… 32
- 有価証券の種類別平均残高 …………… 32
- 預証率 …………… 32

3. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書
中間株主資本等変動計算書 …………… 21～23
- (2) リスク管理債権額 …………… 31
- (3) 自己資本の充実の状況
 - ① 自己資本の構成に関する事項 …………… 37
 - ② 自己資本の充実度に関する事項 …………… 38
 - ③ 信用リスクに関する事項 …………… 39
 - ④ 信用リスク削減手法に関する事項 …………… 41
 - ⑤ 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 … 41
 - ⑥ 証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 41
 - ⑦ 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項 … 42
 - ⑧ 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上
使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 … 43
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の
取得価額または契約価額、時価、評価損益 …………… 34
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 …………… 31
- (6) 貸出金償却の額 …………… 31
- (7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 …………… 26

単体情報

1. 概況及び組織に関する事項

- (1) 上位10以上の株主 …………… 35

2. 主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 …………… 2・3
- (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標 …………… 20
- (3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益、業務粗利益率 …………… 27
 - 資金運用収支、役務取引等収支
 - 特定取引収支、その他業務収支 …………… 27
 - 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 …………… 27
 - 受取利息と支払利息の増減 …………… 27
 - 総資産経常利益率及び純資産経常利益率 …………… 27
 - 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率 …………… 27

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した業務および財産の状況に関する説明書類です。



Disclosure 2009 IBARAKI BANK REPORT

株式会社 **茨城銀行** 総合企画部

〒310-0021 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

TEL029(231)3171 FAX029(231)3144

URL <http://www.ibagin.co.jp/>